

# 共働き子育て世帯の住替え状況の全国的分析

住宅・都市研究グループ 研究員 中野 卓、今野 彬徳

## I はじめに

2021年に閣議決定された住生活基本計画(全国計画)で「子どもを産み育てやすい住まいの実現」が目標の1つに掲げられる中、子育て世帯に占める共働き世帯の割合が近年上昇しており、共働き子育て世帯(Dually Employed with Kids: DEWKs)の居住実態を正確に捕捉することの重要性が増している。その一方で、我が国で実施される統計調査の多くは、世帯主以外の世帯構成員の就業状況に関する設問を設けておらず、DEWKsの居住実態に係るデータは一般に殆ど流通していない。

そこで、筆者らは国勢調査の非集計データである「個票データ」を用いることで、全国のDEWKsの住替え動向を分析することとした。本研究はDEWKsの居住実態に係る全数把握を行った本邦初の研究であり、今後の子育て世帯向けの住宅政策の推進に資する基礎情報の収集を目的としている。

## II 研究の方法

本研究では、統計法第33条に基づき総務省統計局から提供を受けた2010~2020年国勢調査の個票データ(約1.2億件/年・全国)を用いて、以下2つの条件を満たす世帯をDEWKsと定義し、分析用データを整備した。

- ①夫婦と子のみから成る一般世帯の核家族世帯
- ②世帯主および配偶者が共に非農林業の正規の職員・従業者(以下、正社員)である世帯

また、対照群としてSEWKs(Single-earner with Kids:片働き子育て世帯)を設定し、比較を通じてDEWKsの特徴を把握することとした。SEWKsの定義は、DEWKs定義①に該当する世帯のうち、夫婦いずれかのみの正社員で、もう片方は非就業者である世帯(DEWKsとの違いは共働きか否かのみ)とした。各世帯類型の世帯数は表1の通りである。

表1. 対象世帯の抽出結果(世帯数・全国計、下段赤字の数字は、うち5年以内に住替えた世帯数)

年	DEWKs 共働き 子育て世帯			SEWKs 片働き 子育て世帯		
	うち長子が 6歳未満	うち長子が 6-14歳	うち長子が 6-14歳	うち長子が 6歳未満	うち長子が 6-14歳	うち長子が 6-14歳
2010	1,412,856 375,530	383,639 256,711	423,355 118,819	3,885,907 1,244,652	1,233,846 810,290	1,295,727 414,362
2020	2,068,870 505,880	595,210 360,190	663,687 145,690	2,462,734 572,329	693,405 391,550	766,561 180,779

住替えの分析に当たっては、「長子の年齢」および住替え先住居の「建て方」「所有」を個票データ、周辺市街地情報の「用途地域」「鉄道駅との距離」をGISデータから取得し、対象世帯に属性情報として付与した。加えて、職場と住居の距離関係は、共働きと子育てを両立させる上で重要な点であることから、前住地・現住地と従業地の位置関係に着目した。国勢調査では(5年前の)前住地と現在の従業地を市区町村単位で調査している為、市区町村の代表地点を市区町村役場の位置とし、【前住地/従業地】と【現住地/従業地】の距離を計算、その差分を「住替えによる通勤距離の変化」として定量化した。なお、【前住地/従業地】が100km以上離れるケースは転勤や転職等を理由とした住替えだと推測された為、分析対象からは除外した。

## III 子の出生(長子の年齢が6歳未満)に伴う住替えの傾向

5年前の前住地が現住所以外且つ長子の年齢が6歳未満の世帯を「子の出生に伴い住替えた世帯」と捉えると、表1の集計より、6歳未満の長子を有するDEWKsの約6割が5年以内の住替え経験を有することが判った。これは、長子の出生の時期と住替えの時期が近い、子育て期に最初に行う住替えと考えられるが、その詳細を把握する為、住替え先の住居やその他地理的情報を加味した住替え動態を表2で集計した。

住替えにおいては、大都市圏ではDEWKs, SEWKs共に従業地に近づく住替えが多く、駅圏内の借家共同住宅への住替えが最多である。一方、経年的には持ち家への住替えも増えており、DEWKsでは特に従業地に近い駅圏内の持ち家戸建・共同住宅に住替える世帯がSEWKsに比べて多い。大都市圏以外では、同一市区町村内の住替えが多く、SEWKsの住替え傾向と顕著な差は見られなかった。

## IV 子の育成(長子の年齢が6-14歳)に伴う住替えの傾向

次に、5年前の前住地が現住所以外且つ長子の年齢が6-14歳の世帯を「子の育成に伴い住替えた世帯」と捉え、その住替え動態を表3で集計した。子の年齢が学齢期に当たる世帯であり、子ども部屋等の確保の必要から住替えを行うことが想定されるが、実際に6-14歳の長子を有するDEWKsで5年以内に住替えた世帯は2割に留まり、出生に伴う住替えと比較して少

なかった。

住替えにおいては、DEWKs, SEWKs 共に市区町村内での移動が大部分を占めるが、2020年 DEWKs においては、従業地に近い場所で持ち家戸建住宅・共同住宅を取得する世帯が大幅に増えており、通勤利便性を重視する姿勢が明確である。大都市圏以外では DEWKs と SEWKs の差は小さい。

## V おわりに

本研究の分析結果を踏まえて、最後に SEWKs と比較した DEWKs の住替え傾向を総括する。

①DEWKs は、大都市圏以外では SEWKs の居住傾向と差が明確に見られないものの、大都市圏では通勤利便性重視且つ持ち家戸建住宅への住替えが比較的多くなる。近年の DEWKs の増加および SEWKs の減少傾向を踏まえると、長距離通

勤を前提として開発されてきた住宅市街地については、今後子育て世帯の流入が想定しづらい状況も懸念される。テレワーク環境を整える等により従業地との乖離を埋める対策を施すことが必要と思われる。

②子の年齢によって住替え傾向が異なり、子の出生段階では借家居住に住替える層が最多である一方、子の成育段階には持ち家戸建住宅に住替える世帯が多くなる。これらを踏まえると、子育て世帯の最初の住替え先として防音性等に優れた賃貸共同住宅の需要が高いと推察される。また、成育段階で持ち家率が高くなるのは、子育て世帯に適した広い間取りの賃貸住宅が市場に少ないことも一因と想像され、住宅需要の観点から今後更なる調査が必要と考える。

表2. 「子の出生(長子の年齢が6歳未満)に伴う住替え」の構成比(各世帯類型・調査年の中で上位5つまでを赤セルで表示)

現住居・現住地				大都市圏計						大都市圏以外計					
所有	建て方	用途地域	駅距離	DEWKs			SEWKs			DEWKs			SEWKs		
				近づいた	市区町村内	離れた									
該当世帯数(2010年)				116,355			416,431			140,356			393,859		
持ち家	戸建	住居系	駅勢圏	4.9%	5.3%	5.2%	3.1%	5.2%	4.5%	1.7%	4.1%	1.3%	0.8%	3.6%	0.8%
			駅勢圏外	3.1%	3.4%	3.3%	2.6%	4.3%	3.8%	2.4%	7.1%	2.0%	1.1%	6.7%	1.1%
	用途外	1.1%	1.4%	1.3%	1.0%	1.9%	1.5%	3.5%	8.5%	3.1%	1.7%	7.1%	1.8%		
	共同住宅	住居系	駅勢圏	4.7%	3.6%	4.3%	2.8%	3.5%	3.4%	0.6%	1.0%	0.4%	0.4%	1.2%	0.3%
非住居系			3.3%	1.9%	2.3%	1.7%	1.7%	1.6%	0.5%	0.8%	0.3%	0.3%	1.0%	0.2%	
借家	共同住宅	住居系	駅勢圏	11.8%	3.9%	7.8%	9.3%	7.9%	7.5%	4.7%	4.5%	2.6%	3.9%	10.2%	1.6%
			駅勢圏外	3.4%	1.6%	2.3%	4.0%	4.1%	2.9%	5.6%	6.6%	2.8%	4.3%	13.5%	1.5%
	用途外	0.8%	0.4%	0.5%	0.9%	1.1%	0.6%	4.6%	4.9%	2.9%	3.6%	8.5%	1.4%		
	該当世帯数(2020年)				184,644			211,104			175,526			180,446	
持ち家	戸建	住居系	駅勢圏	9.6%	4.4%	6.4%	4.6%	6.6%	6.3%	3.2%	5.6%	2.3%	1.9%	5.0%	2.0%
			駅勢圏外	4.8%	2.9%	3.5%	3.6%	5.1%	4.8%	4.1%	9.2%	2.8%	2.8%	8.1%	2.6%
	用途外	1.5%	1.1%	1.2%	1.3%	2.0%	1.6%	5.3%	9.2%	3.8%	3.1%	8.3%	3.1%		
	共同住宅	住居系	駅勢圏	6.0%	2.0%	3.5%	2.3%	2.6%	2.9%	0.6%	0.7%	0.3%	0.4%	0.8%	0.3%
非住居系			3.7%	1.3%	2.0%	1.4%	1.4%	1.3%	0.5%	0.8%	0.4%	0.4%	0.8%	0.3%	
借家	共同住宅	住居系	駅勢圏	12.6%	2.7%	7.5%	9.7%	6.8%	7.2%	4.0%	3.6%	2.5%	5.2%	5.8%	2.2%
			駅勢圏外	2.6%	0.9%	1.6%	3.7%	3.0%	2.2%	4.1%	5.1%	2.3%	5.8%	7.4%	1.9%
	用途外	0.5%	0.2%	0.3%	0.8%	0.6%	0.4%	3.7%	3.4%	2.2%	4.0%	5.1%	1.6%		
	該当世帯数(2020年)				184,644			211,104			175,526			180,446	

表3. 「子の成育(長子の年齢が6-14歳)に伴う主要な住替え」の構成比(同上)

現住居・現住地				大都市圏計						大都市圏以外計					
所有	建て方	用途地域	駅距離	DEWKs			SEWKs			DEWKs			SEWKs		
				近づいた	市区町村内	離れた	近づいた	市区町村内	離れた	近づいた	市区町村内	離れた	近づいた	市区町村内	離れた
該当世帯数(2010年)				39,748			203,453			79,071			210,909		
持ち家	戸建	住居系	駅勢圏	4.8%	19.0%	4.4%	4.1%	13.4%	5.9%	1.5%	9.9%	1.0%	1.1%	8.2%	1.2%
			駅勢圏外	3.0%	11.3%	3.0%	3.2%	9.4%	5.0%	2.4%	16.5%	1.6%	1.6%	14.6%	1.7%
	用途外	1.3%	4.3%	1.3%	1.1%	3.2%	1.8%	3.5%	21.3%	2.9%	2.0%	12.0%	2.3%		
	共同住宅	住居系	駅勢圏	2.7%	7.5%	1.9%	2.3%	5.7%	2.8%	0.4%	1.5%	0.2%	0.4%	2.2%	0.3%
非住居系			1.7%	3.7%	1.0%	1.2%	2.3%	1.1%	0.3%	1.3%	0.2%	0.3%	1.5%	0.2%	
借家	共同住宅	住居系	駅勢圏	2.3%	4.7%	1.2%	3.8%	5.9%	3.5%	0.9%	2.5%	0.4%	2.2%	7.0%	0.6%
			駅勢圏外	0.9%	1.7%	0.4%	1.6%	2.7%	1.3%	1.3%	3.5%	0.4%	2.3%	8.5%	0.7%
	用途外	0.2%	0.4%	0.1%	0.3%	0.5%	0.2%	1.2%	3.1%	0.5%	1.4%	3.9%	0.5%		
	該当世帯数(2020年)				57,899			94,484			87,791			86,295	
持ち家	戸建	住居系	駅勢圏	14.4%	12.2%	4.5%	5.0%	16.0%	6.1%	3.8%	10.0%	1.3%	2.3%	9.6%	2.1%
			駅勢圏外	6.6%	7.1%	2.7%	3.6%	10.5%	4.6%	4.6%	16.2%	1.8%	3.3%	15.0%	2.9%
	用途外	1.9%	2.5%	1.1%	1.1%	3.0%	1.5%	7.1%	18.3%	2.7%	3.2%	13.2%	3.1%		
	共同住宅	住居系	駅勢圏	6.5%	4.1%	1.8%	2.0%	5.5%	2.1%	0.6%	1.0%	0.2%	0.5%	1.6%	0.3%
非住居系			3.5%	2.5%	0.9%	1.1%	2.4%	0.9%	0.5%	1.0%	0.2%	0.4%	1.3%	0.3%	
借家	共同住宅	住居系	駅勢圏	4.8%	3.2%	1.1%	4.3%	6.3%	2.3%	1.2%	1.8%	0.3%	2.8%	3.6%	0.8%
			駅勢圏外	1.1%	1.0%	0.4%	1.6%	2.3%	0.8%	1.3%	2.7%	0.4%	3.0%	4.3%	0.7%
	用途外	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.3%	0.1%	1.2%	1.8%	0.3%	1.6%	2.3%	0.5%		
	該当世帯数(2020年)				57,899			94,484			87,791			86,295	

注: 大都市圏は、首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯、近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域、中部圏開発整備法による都市整備区域の計310市区町村(特別区含む)とする。また、現住居・現住地に係る項目に一つでも不詳値があるものは集計対象外とした。